



Title	「東京問題」への経済地理学的視角
Author(s)	藤田, 直晴
Citation	駿台史學, 87: 19-43
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/6099">http://hdl.handle.net/10291/6099</a>
Rights	
Issue Date	1993-02-25
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

# 「東京問題」への経済地理学的視角

藤田直晴

## 1 はじめに

所謂「東京問題」は、今日最も顕著な空間現象の一つである。経済地理学においても、この現象は、多くの本質的で重要な空間上の問題点を内包していることから、積極的に取り上げられてきている。

それらは、資本主義に内在する運動法則に則した視点にもとづいて、おもに二つのアプローチとして集約することができる<sup>1)</sup>。一つは、「集中」・「集積」にともなう大都市空間の構造的変動に関する研究である<sup>2)</sup>。他の一つは、「集中」・「集積」と表裏一体的に展開する「外延的拡大」、すなわち「支配網」の強化拡大に関するもので、都市システム論として位置づけられるべき研究である<sup>3)</sup>。

経済地理学においても、この二つの運動を統一的に把握するうえでの重要な視点が地域経済論、社会学、地方財政学、都市経済論などの隣接諸分野<sup>4)</sup>において提示されてきたことに触発・啓蒙される形で、理論的な整備が図られてきた。「国民経済の地域構造論」<sup>5)</sup>、あるいは近年わが国においても重要性を増してきつつある「企業の地理学」はその代表的な例といえる<sup>6)</sup>。これらにもとづく研究が蓄積されてきたことにより、資本主義的経済空間の編成機構が動態的に説明されるようになり、「東京問題」への経済地理学からの理論的アプローチが可能になってきた<sup>7)</sup>。

本稿では、これらの隣接諸分野を含む主要な成果を援用しながら、「東京問題」の現代的意味を展望し、空間のダイナミック・モデルを構築し

てみたいと考えている。

## 2 「東京問題」への接近

『都市問題』第80巻第10号(1989年)の「主集のことば」のなかに、今日の「東京問題」を考えるうえで、参考となるいくつかの視点が提示されている。都市の経済は、これまで「国民経済の一構成部分としてのみ考えられ、国民経済の動態が、都市という空間でどのように現れるかが、問題とされてきた」。一方において、「経済活動の広域化・国際化あるいは情報化の進展が、都市などの地域を、いっそう部分的な意味しかもたせなくしている」ようにみえるが、他方では「経済の国際化が、国民経済や国家の枠組みを相対化して、都市などの地域の機能をクローズ・アップさせる可能性」について、J.ジェイコブスの「国民経済の動態が、都市の経済を決めるのではなく、都市経済の盛衰が、国民経済の盛衰を決める」というあらたな視点をもった仮説として紹介しながら論ずる。

ここでの認識は、世界システム化・ボーダーレス化が急速に展開するなかで、「国民経済」や「地域経済」というような既成の「領域化」された空間のレゾン・デートルの再検討が不可避的になってきた現代段階の空間現象を理解する際に有効となる。国民経済が、それを内部的に構成する地域経済に比べて、より高い独自性を維持していることは否定できないとしても、次第に相対化されつつある存在であることに変わりはないのである。

一方で、「EC」や「NAFTA(北米自由貿易圏)」に象徴されるように、欧米先進資本主義諸国において国民経済の空間的枠組を超えた新たな空間システムを構築しようとする動きがある。また、他方では、例えば、近年ではバルト3国に代表されるように、民族主義をベースにした夥しい数の国家(小国家)の建設とそれらの併合・合体が歴史的に繰り返さ

れてきており、「一国民を単位にして、同一の貨幣・財政・金融制度および同一の経済政策や社会制度のもとに運営されている経済」<sup>7)</sup>として、これらすべての国民経済を、「独自の」経済循環をもつ枠組みとして、一義的に一括把握してしまうことは形式論的に過ぎるといわざるをえない。

現行の国家のなかには、かつて他の国家に併呑され、歴史的に「地域経済」の経験をもつものも少なくなく、これらの「国民経済」が、かつての「地域経済」の時代に比べてどれほど経済システムとしての相対的独自性を獲得しえているのであろうか、という点に疑問をもたざるをえないのである。また、国民経済を「資本主義的再生産の展開がつくりだす一つの有機的な統一的経済諸関係」<sup>8)</sup>として捉えるならば、わが国においてさえも、国民経済が一つの経済システムとしてどれほど相対的に独自の存在でありえるのかという点について、疑問をもたざるをえなくなるのである。

このことは、一国資本主義にもとづいての空間の「一般理論化」が成り立ちうるのか、という問題に直接結びついていることから、きわめて重要である。「資本主義は最初から世界経済の問題であって国民国家の問題ではない。20世紀になって初めて資本主義が『世界的拡がり』となったと主張することは事態を見誤っている」、というI.ウォラーシュタインによるこれまでのマルクス経済学批判のなかに、この問題を考えていく際の一つの道標が示されているように思われる<sup>9)</sup>。

I.ウォラーシュタインは、「世界的な拡がりをもつという資本制的生産様式の傾向は次のような事実を通じて明瞭となる。種々の国民経済のグループ構成が、帝国主義的極と従属的極を含む複合的で階層的な構造を形成していること、また異なった『国民経済』あるいは異なった国家の間に敵対的關係が発展すること、さらにまた巨大資本によって『国民的限界』が絶えず『超越』されていること（『国際的巨額資本』、『世界企業』等の形成）を通じてである」という従来のマルクス経済学の立論の

一般的図式を「アルギリ・エマニュエルの論議に対してのシャルル・ベトウ レームの反応」と言う形で明示したうえで、「資本は資本主義世界経済内の国民的境界によってその野望を限定させておくことは決してなかったという事実、また、『国民的』障壁の創出—包括的に言えば重商主義—は歴史的にみるとシステム内の勢力の頂点より一段下の水準にある国々にの資本家の防御機構であったという事実を無視している」と批判する。

しかし、資本主義が原理的に世界経済の形成を前提とするものであることは自明としても、この批判により、はからずも国民国家が歴史的過程で一定の役割を果たしたことが明らかにされる結果となったのも事実である。少なくとも現代段階においては、国民経済レベルでの空間理論の一般化は一定の意味をもつものとしても、反面では絶えず一定の限界性を内包したものであることを確認しておく必要がある。

こうしたなかで、世界経済への発展の契機を、都市経済の発展・成長に求める考え方をさらに内実化しようとする研究も現れてきた。安東誠一は、「東京問題」に注目しながら<sup>10)</sup>、都市を経済システムとして捉え、国民経済や国家という枠組の相対化と都市という経済システムがもつ潜在的力量的の浮上に関するJ.ジェイコブスの仮説を次のように評価する。「経済の成長や衰退を決めていくのは、『国民経済』という経済単位の働きではなくて、都市という経済単位のもつメカニズム、とりわけ輸入(移入)代替の働きによる」もの、さらに具体的にいうならば「発展する都市がもつイノベーションや多様な産業の連関、多様な仕事・職種の創出、周辺地域の産業への市場創出と提供、資本の蓄積という創造的な経済活動を連鎖的に生み出してくるメカニズム」であり、「そうした都市をもつかどうか、結果的にある国の経済の盛衰を規定するというのである(決してその逆ではなくて)」という指摘どおり、「グローバル化の中で国民経済の枠組みが緩やかになるとともに」、「いっそう具体的な姿をとって

眼前にあらわれつつある」との認識を示す。

しかし、現実には「都市経済の姿は、ジェイコブス氏のえがいた構図とは大きく隔たっている」。なぜなら、「世界経済の構図は、世界都市を頂点とした垂直的な階層構造」を強めてきており<sup>11)</sup>、「多数の自立的な都市圏群の水平的なネットワーク」、「都市経済は、都市を舞台に展開する（都市の構造を少数で決めてしまうことのない）きわめて多数の経済主体によって奏でられる（特定の指揮者のいない）交響曲」というような、「創造性のある中小企業をモデル的な経済主体にしたユートピア的」な色合いをもつ「都市経済の水平的なネットワーク」の形成が、「大規模な多国籍企業による企業内世界分業的な生産システムの形成や巨大な資金の流れ」のなかで、いっそう困難な状況になってきていることを指摘する。

このような、都市経済と世界システムとの接合の契機については、島恭彦の地域的「不均等発展論」において、すでに1950年代に示されている。島は、『現代地方財政論』<sup>12)</sup>において、「経済学は従来独占資本主義の段階に於ける不均等発展の問題をとりあげて来た。それは資本主義発展の国際的な連関に於ける特性でもあり、産業部門間のそれでもあり、また都市と農村との経済発展にみられる特徴でもあった」と論じ、国際的連関とそれが「都市、特に首都は国民経済全体の計画化を実行する場所ではなく、国内的な不均等発展を国際的不均等発展に、内的支配従属関係を国際的な支配従属の関係に直結させる役割を果たす場所になる」として、独占段階の首都の支配的機能と拠点的役割をえがきだしている。ここでは、アメリカ合衆国のように、首都と首位都市が異なる場合、首都と言う形で一般的に論じられない面もあるが、まさにJ.ジェイコブスのいう「発展する都市」が首都東京とするならば、わが国の国民経済が、首都を軸にして、その後大きな発展を遂げてきたことは周知の事実である。

このような首都東京の発展状況については、地理学分野のみでも、す

で多くの実証研究<sup>13)</sup>が積み重ねられてきているが、「東京問題」的な視点を含む研究は必ずしも多くない。この点に関する近年の地域経営論における塩見譲の見解は示唆に富む<sup>14)</sup>。「産業のソフト化、脱工業化の時代となった昭和50年代後半以降、企画、研究開発など高付加価値の頭脳部門は必然的に大都市に集中し、なかでも国際的、情報都市である東京に集中する傾向が顕著になってきた。特に、金融都市としての東京の役割の高まりから、経済中枢機能、国際情報、金融機能の集積が加速化されている。他方、大阪、名古屋などの大都市は相対的地位を低下させ、その他の広範な地域で新たな衰退と過疎化が進展しつつある」という指摘、さらに「同じ日本のなかで、”東京国”と”地方国”といわれるほどの格差が広がっている」という指摘は、今日いわれる「東京問題」が都市問題あるいは大都市問題に関するこれまでの議論の単純な延長線上に位置づけられるべきものではなく、東京が「世界都市」という新たな発展段階に到達したことにともない、必然的に現出した新たな次元の問題を包摂して発現したものであることを明示したものであり、注目に値する。

### 3 「東京問題」の都市発展段階的把握

現代都市は、近代における工業集積をその発展のエネルギーとしてきたことは、一般的に指摘されているとおりである。日本資本主義の発展と東京の支配的地位の確立について、森滝健一郎<sup>15)</sup>は、「その歴史的起源は、第二次世界大戦期」であるが、それ以前の「第一次世界大戦中、日本資本主義が重化学工業化を大きく進め独占資本主義へと到達したのにもなって、四大工業地帯」が明確に浮かび上がるが、このうち「京浜（東京・神奈川）・阪神（大阪・兵庫）の工業集積規模は他の二地域をはるかに引き離し」、基本的にこの「二大中心地を要として」、いわゆる「二眼レフ型」あるいは「楕円型」といわれる地域構造が形成された」ことを明らかにする。しかも、この段階では、「阪神の方が工業生産に関する

限り京浜]を凌いでいた。しかし、「第二次大戦を迎え、機械工業のウエイトが相対的に高く」、「軍需工業の重点的な育成の場となった京浜」が、この工業の集積規模においても阪神を追い越し、それまでの『政治は東京、経済は大阪』と言われていた両者の関係を「政治も経済も東京」という、いわゆる東京への一極集中的構造の形成プロセスを明らかにした。

このように、国家主導のもとに、合目的に進められた一極集中型構造強化に向けての地域再編は工業部門のみにとどまるものではなく、経済的中枢管理機能の東京集中・集積とそれを軸に展開した地域再編成の方が、むしろ顕著であったことは周知の通りである。とりわけ、「大企業を中心に、その本社機能の東京への集中」は著しく<sup>16)</sup>、このことが空間上きわめて大きな意味をもったのである<sup>17)</sup>。

東京へのこの集中・集積の段階は、K.センプル & A.フィップスの「都市と本社立地」に関する発展段階モデル<sup>18)</sup>に則して考えてみよう。このモデルは、大陸的スケールをもった国家を念頭におき、成長段階を4つに分ける。そして、この理論上の国家は、各々4つの中心都市をもつ3つの地方により構成され、それら中心都市には特定の経済部門の多数の企業本社が立地することを想定する。

その内容について説明するならば、以下のようなものとなる。国が発展するにつれて、第1段階では、本社は1つないし2・3の中心都市に集中する。第2段階では、本社は旧来の核心地域外にある地方中核都市あるいは核心地域内部の1ないし2ランク下位の都市に分散する。国が成熟するにつれて、第3段階では、本社の分散的立地はどの地方でもさらに進み、また地方内部では郊外、衛星都市、あるいは他の都市地域への分散を示す。そして最終の第4段階では、本社立地のうえからみて、支配的な地方中核都市あるいは国家的中心都市が存在しない、理想とされる状態に到達する、というものである。現在、アメリカ合衆国は第3段階にあることが指摘されているが、このモデルによると、わが国の状況

はヨーロッパ諸国やカナダと同様に第1段階にとどまっている。

この都市の発展段階モデルはJ.ジェイコブスと同様に、「一極集中性」から集中のない「平準化」された空間への成長過程を理論的に展望したものとして意味がある。わが国における「東京への一極集中」も、基本的には、一つの発展段階を具示する空間現象であり、より高次の段階へ移行するなかで分散の傾向を強めてくることを必然としているわけで、かなりの程度この図式に沿った理解が可能となるであろう。この鍵になるのが、東京に立地することによる「効果」と立地することに付随して発生する「社会的諸費用」の関係とが、どのような相対的変化を示すかである。

大西隆は、「オフィス立地の新展開(1)～(12)」において、オフィスの立地動向に関する興味深い報告をしている。基本的に、東京へのオフィス集中は、世界の主要大都市と比較しても特殊ではなく、きわめて共通性の高い空間現象であること、同時にこれは不動の傾向でもなく、ニューヨークのような分散傾向を強める可能性も大きい。この契機が、空間的な制約と社会経済的費用の上昇、あるいは制度的な抑制・誘導、技術革新と進歩、労働市場の変化、労働者の価値意識の変化と企業の対応といった社会経済的環境の変化により、分散に向かわざるをえないであろうことを明らかにする<sup>19)</sup>。

これも、基本的には「平準化モデル」の文脈に沿うものである。アメリカ合衆国における本社立地に関する先験的事例は、わが国における「フェイス・ツー・フェイス・コンタクト」や「情報収集」といったことを「集中・集積」要因として、あるいは「接触の利益」が巨大都市においてのみ享受可能であるという「通念化」された考え方に対するアンチ・テーゼを提示するものであり、「東京問題」を世界史的発展ダイナミズムにおいて把握していく際の手がかりを与えてくれるものである。

#### 4 首都東京の巨大化メカニズム

現代都市を特徴づける最大の要因として、[都心空間の業務化]<sup>20)</sup>を上げることができる。特に、東京の都心業務化は、第1に、世界的な大企業・大金融機関の本社・支店の集中・集積を軸に進む<sup>21)</sup>。第2に、国内的な企業・金融機関の本社・支所の集中・集積を軸に進む。第3に、資本の活動空間として制度的条件整備を図る国家行財政機関および国際諸機関の集中・集積を軸にして進む。こうして、首位都市は、まさに他の都市に比べて、突出した業務空間を形成する。東京は、その意味で典型的都市といえる。

この、いわば「中枢管理機能」は、それぞれが個々に強大なピラミッド型組織をもち、国内および世界の津々浦々に支配の網の目を張りめぐらすことによって、広大な空間を包摂し、その頂点に位置して、その空間を合目的に組織化し、編成する役割を果たしているのである<sup>22)</sup>。このような、「集積・集中」と「外延的拡大」という、資本の空間運動の統一的把握に関して、これまでに多くの理論的体系化が試みられてきている。

竹内正巳<sup>23)</sup>は、「本社機構など管理中枢機構の地域的集中」と「国民経済の地域循環」との関わりについて、「二つの経済循環の層」を認める。一つは国民経済レベルでの「大きい経済循環」(=大企業の層)であり、もう一つは地域経済レベルでの「第一次の経済循環」(=「農業や中小企業層の循環」)である。「大きい経済循環」を担う大企業は、「全国的に支店、分工場、出張所」、あるいは「投融資関係会社」や直接的・間接的な多くの「系列企業」を通じて、全国的な活動を行っているのである。こうした、企業内分業の進展にともない、「生産や取引」と「取引決済」の空間分離が起こり、多くの場合「法人所得は本社所在地で計上」されることから、「生産の場所でおさえられた発生所得と、帰属の場所でおさえられた分配所得」の間に乖離が生ずる。特に、東京の場合には、これ

に「中央集権的な国家行財政機構」が加わり、それと結びつく企業活動も強く、総体として全国的な支配の拠点をなすことを明らかにしている。

島恭彦<sup>24)</sup>は、「生産諸力の地域的不均等の問題」の背景にある「独占資本の支配を基礎とする地域的支配と従属の関係」に注目する。いうまでもなく、「現代における資本の支配」は「金融資本の支配」の形態を取ることから、「生産諸力の地域的不均等」よりも、「資金や所得の分布の地域的不均等」が、必然的に明確に浮かび上がってくる。この結果、「一地域の生産額はその地域の住民の所得や資本の蓄積と比例しない」ことが問題になってくる。このことは、「生産がその地域の住民の資本によって営まれる程度が大であれば、その相関性は大である」が、「生産の集中以上に資本の地域的集中が進み」、これと関連して「金融機関や財政機構を通ずる資金の集中」と「地域間の商品の不等価交換」が行われることにより、両者の乖離が一層進むと論ずる。こうしたなかで、「大都市の所在する府県がその他地域から流入する所得」に支えられていること、この傾向が「特に東京において顕著」であることを明らかにする。

このような地域的集中を生起させる装置として、「第一に会社資本と生産との地域的乖離」、「第二に所得そのものの種別」、「第三に銀行資本の集中」、「第四に財政機構」をあげる。その結果、「資本金額の集中度が生産額のそれよりも遙かに高い地域として東京と大阪」が浮かび上がること、さらに「大資本の東京、やや劣る程度において大阪への集中とその全国的な支配」が明らかにされる。給与所得に比較して、「法人所得となると、東京と大阪への集中が目立ってくる」。また、「金融機構は極めて中央集権的に構成されており、その預金と貸出を通じて地方から資金を大都市に集中する役割」を果たしている。この点においても、「東京と大阪への集中はきわだっている」。特に、「貸出の集中の方が預金のそれよりも高くなって」おり、大企業が資金調達を図るために東京・大阪に集中・集積してきている状況が示されている。

さらに島氏は、「銀行を通ずるこの資金の集中は極めて徹底し」ており、「東京、大阪の大都市においては預金、貸出共に中央の2、3区（東京では千代田区、中央区の両区、大阪では旧東区に集中」（傍点筆者）していることを明らかにする。また「財政資金の集中」は、「金融機関を通ずる資金の集中よりももっと徹底」しており、「資本の集中および支配が財政機構をも媒介として農村経済の末端にまでおよんでいる」として、「経済の地域的不均等性」は、「独占段階、特に一般的危機下に激化する不均等発展の一つの発現形態」であり、「少数者への富の集中と国民の大多数の窮乏化」、この地域的発現形態としての「少数の大都市の繁栄と農村を中心とする大部分の地域の停滞と荒廃」という対立の構図を浮き彫りにしている。

矢田俊文<sup>25)26)</sup>は、竹内と島の所論のもつ問題点を指摘しつつも、それらの立論を全体として評価しながら、経済地理学の体系化プランとして「国民経済の地域構造論」を提起する。「国民経済の地域構造とは、一国の国民経済における地域的分業体系」のことであり、「再生産構造によって基本的に規定される」。「この再生産構造と地域構造を媒介するものが、再生産構造をになう各産業部門および諸機能の立地・配置」である。「この立地・配置」は、「素材的（使用価値的）側面」と「価値的側面」があり、前者の中核には「生産立地体系」が形成され、これを基礎にして流通体系が形成される。さらに、「生産および流通を管理統括する機能の立地・配置」、特に「国家独占資本主義とよばれる現代においては、本社・支社の立地はもとより、国家機構や金融機関の立地・配置が決定的に重要となる。つまり、この中枢管理機能の立地体系が生産立地体系および流通体系の中枢に位置する」こと、さらにこれらに消費財およびサービス産業の立地・配置に加えて、素材的側面の立地・配置体系の確立とする。

他方、「価値的側面」は、「生産部門で創出された『価値』の地域的循環」を意味し、具体的には「1)独占的大企業の支配する大工業地帯によ

る農林水産業地域や中小企業の卓越する地方工業地域からの独占利潤原理にもとづく『価値収奪』、2) 本社の存在する巨大都市による工業地域からの『利潤の移転』、3) 金融機関による余剰、遊休資金の地域的集中と再配分、4) 国家機関による租税などの財政資金の地域的集中と再配分」という、4つのパイプを通じて展開する。

そして、国民経済レベルでの展開を「大規模な地域的循環」、それより小さなスケールで相対的にまとまりをもって展開している、いわゆる「中規模ないし小規模な地域的循環」について「経済地域」ないし「経済圏」を捉える。「東京問題」との関わりでいえば、「個別の生産過程における生産管理機能は当該立地地点」にあるとしても、「経営が大規模化し」、「異なった地点に複数の同一の生産過程」をもっていたり、「同一の生産過程のなかでの分業工程が異なった立地」を示すような場合、つまり「経営内の分業が地域的に離れて行われる」ような場合、「それらを全体として統括する機能＝経営内の中枢管理機能の立地地点も個々の生産過程から自立する」。ここで、「原材料の調達、経営内分業の有機的結合のコントロール、経営全体の労働者の統一した管理、製品の販売対策、さらには資金調達、投資戦略」など「経営全体の意思決定が行われる」。さらに、このような経営全体の意思決定の場としての「現代の大都市は、産業資本の確立期から営々と築かれてきた工業の巨大な集積をベースにして、国家独占資本主義段階においてとくに強化された国家機構・金融機構・大企業本社などの中枢管理機構の集積および卸・小売・サービス業などのいわゆる第三次産業の集積によって、ますます巨大化かつ複雑化」してきていることが指摘される。

このように、国民経済という空間的枠組を立論の前提とする竹内・矢田に対して、島の不均等論は、国民経済の空間的枠組の重要性を認識しつつも、「帝国主義」膨張をその視座にもっている。3者の論旨には、このように本質的な視点・視野という意味において、違いが存在するが、

「発展段階」や「資本運動の空間的発現形態」に関する認識においては、相互にかなりの程度の共通性をもっている。特に、「東京問題」への視角として、首都の役割・機能と集中・集積性の問題、これと一体的に進行する東京を軸にした支配ネットワークの拡充と空間の編成機構については、かなり共通した体系を示しており、大変興味深いものがある。

さて、東京の「超大都市」としての性格は、金融機能における卓越性のみにとどまらない。巨大な工業生産基地としての性格を今日においても維持していることである。工業生産に関しては、全国に対する地位を相対的に低下せしめてきているものの、東京23区のレベルでみても、全国市町村のなかで、依然として最大の拠点を形成・維持していることには変わらないのである。

事業所数をみると、総事業所数の対全国比は1960年の14.3%から一貫した低下を示すが、実数は1970年の51,886まで増加を示す。その後、実数・構成比ともに減じ、1990年には対全国比の8.4%にあたる36,481にまで減少する。これを従業員規模300人以上のいわゆる大事業所で見ると、その絶対数と構成比はさらに急速に減少する。たとえば、1960年には、全国計2,833のうちの13.6%にあたる385が東京23区内に立地し、この数は第2位の大阪市165を大幅に上回っていた。これが1990年には全体の3.1%にあたる119となり、第2位になった横浜市の76を上回り、依然として最大の集積量を示している。大阪市は、この時点で第3位に転落している。

製造業品出荷額の推移をみると、東京23区の対全国比は1960年の14.5%から1970年の8.9%、1980年の5.7%、1990年には4.4%と一貫して低下してきている。しかし、依然として絶対額においては増加傾向を示し、なおその金額においては第1位を占め、わが国において最も活発な生産力地域をなしている。1980年まで第2位であった大阪市は、1960年の8.2%、1970年の4.5%、1980年の3.1%に低下し、1990年には豊

表1. 大企業所数・製造業品出荷額上位50都市の地方構成とその変化

	1960年		1970年		1980年		1990年	
北海道	1(1)	2(1)	1(1)	1(1)	0	1	0	0
東北	2(1)	0	2(1)	0	3(1)	1(1)	4(2)	1(1)
北関東	2	1	2	2(1)	3(2)	2	6(2)	4(1)
首都圏	5(2)	5(3)	10(2)	11(3)	10(2)	13(3)	12(2)	15(3)
甲信越	1(1)	1(1)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	0	0
北陸	4(3)	3(2)	2(1)	1(1)	3(2)	1(1)	2(1)	0
東海	12(3)	12(2)	13(1)	10(2)	12(1)	11(2)	11(1)	13(2)
近畿内陸	1(1)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
近畿臨海	11(3)	11(3)	12(2)	15(3)	11(2)	12(3)	8(2)	10(3)
中国	6(2)	7(2)	4(1)	5(2)	4(2)	5(2)	4(3)	4(2)
四国	2(1)	2(1)	0	1	0	0	0	0
九州	3(2)	4(2)	1	2(1)	2(1)	2(2)	2(1)	2(1)
全国	50(20)	50(19)	50(12)	50(16)	50(16)	50(15)	50(15)	50(14)

注) 各年次の左欄は大企業所数, 右欄は製造業品出荷額  
資料: 通産省『工業統計表』

田市2.6%に越されて第3位となり, そのシェアは2.4%に落ち込む。

1960年から1990年間の, 人口10万人以上を有する都市208市のうちの事業所数・製造業品出荷額上位50位までの都市の入れ替わり状況をみると(表1を参照), わが国の産業構造が急速に変化するなかで, 都市間関係が再編されてきていることが鮮明に映しだされる。大企業所の立地数において, 1960年には50位以内であったが, 1990年には100位以下に転落した都市をみると, 三鷹・足利・一宮・岐阜・和歌山・徳島・長崎の各都市である。これに準ずるような減少を示したのは新潟・福井・清水・東大阪・西宮・福山・下関などである。逆に, 100位以下から50位以内に上昇した都市は狭山・相模原・秦野・大和・川越・市原・前橋・太田・小牧・鳥取の各都市であり, 宇都宮・小山・平塚・安城・門真・大分がこれに準ずる。

これを製造品出荷額でみると, 室蘭・大津・宇部・新居浜・久留米の各市が50位以上から100位以下に, また新潟・金沢・一宮・大垣・西宮・

呉・徳山・下関がこれに準ずるような低下を示した。逆に、100位以下から50位以上に上昇した都市は狭山・藤沢・相模原・座間・市原・宇都宮・太田・小山・小牧・枚方の各市を筆頭に、府中・小田原・安城・鈴鹿・大分となる。

このような再編成の結果、50位以上の都市数の地方別構成では、首都圏が1960年の5から1990年の15に、また北関東が1から4に、東北・東海が各1市増となる。逆に、北陸・中国で3市、九州で2市、他の地方で1市減となる。このように、成長産業を軸に都市間の再編成が急速に進められてきており、工業生産の主力地域が、旧来の工業地域からさらにその外側に移動する傾向<sup>27)</sup>と、それよりはるかに顕著な形で東京大都市圏の外縁部に集積してきている傾向が捉えられる。

「金融の集中」は、より東京一極集中化傾向が強い<sup>28)</sup>。都市銀行(=大都市に本店を置き、全国的な営業エリアをもつ大銀行、1985年には13

表2. 都市銀行の資金調達と運用の地域的展開

		東京本店行		大阪本店行		都市銀行計	
		1984年	1992年	1984年	1992年	1984年	1992年
東京23区	預金	396,153 (35.1)	675,241 (35.3)	112,697 (23.4)	220,565 (25.5)	549,062 (30.2)	949,870 (30.8)
	貸出金	433,486 (50.8)	832,179 (43.5)	128,407 (26.6)	271,073 (31.3)	611,426 (33.6)	1,198,535 (38.9)
大阪市	預金	59,135 (5.2)	81,625 (4.3)	86,038 (17.8)	127,138 (14.7)	151,263 (8.3)	216,510 (7.0)
	貸出金	75,935 (8.9)	122,327 (8.8)	89,347 (26.1)	159,817 (20.7)	175,746 (13.1)	302,727 (11.1)
その他 共全国 合計	預金	1,129,223 (100.0)	1,911,519 (100.0)	482,432 (100.0)	865,135 (100.0)	1,819,838 (100.0)	3,084,407 (100.0)
	貸出金	854,039 (100.0)	1,395,324 (100.0)	342,076 (100.0)	773,088 (100.0)	1,340,795 (100.0)	2,736,541 (100.0)

注) ( )内は東京本店(6行)、大阪本店(3行)都市銀行の資金調達・運用上の東京・大阪の全国に占める割合を示す。単位はパーセント。

資料：全国銀行協会連合会『金融』・同『全国銀行財務諸表分析』

行、1992年11行)の1985年と1992年の総預金量は、全国銀行(同じく87行と85行)の59.9%と58.9%を占める。都市銀行が東京23区において吸収する預金は対全国比およそ30%強であるが、貸出金では4割から4割5分を占める(表2を参照)。大阪市の対全国比をみると、預金が8.3%から7.0%に低下し、貸出金も13.1%から11.1%に低下を示す。これにより、東京23区の預金と貸出金の差はおよそ6兆円から25兆円に、また大阪市は2.5兆円から9兆円弱に拡大する。大阪本社の都市銀行の場合、東京へのシフトを強めてきている。たとえば、住友銀行は、かつては預金・貸出金とも大阪市が最大のシェアを占めていたが、1970年頃を境にまず貸出金シェアにおいて、1970年代の終わり頃から預金のシェアも東京23区に凌駕されみよようになった。ほぼ同様の傾向は三和銀行にもみられ、全体として東京の重要性が著しく増してきたといえる。

資金循環という側面で見ると、東京がきわめて巨大なブラック・ホールとなってきており、全国はおろか世界から資金が流入している。また、国内にはそれよりかなり小規模ながらもいくつかの小ブラック・ホールが存在する。これを都市別預貸率で表して、その特徴をみよう(表3を参照)。主要都市のうち、1985年時点で預貸率が100を超えるのは東京・大阪・札幌・仙台・名古屋・大阪・神戸・広島・福岡であった。逆にそれ以下の都市は横浜・川崎・京都・尼崎・北九州である。このことは、東京・大阪・広域中心都市において資金調達機能が強いのに対して、大工業都市と郊外型大都市はこの機能が相対的に弱いことが明らかになる。

さて、資金の最大の需要主体は大企業である。したがって、資金の運用・調達という役割も担う本社の立地分析は最も重要となる。すでに指摘したように、本社の立地パターンと都市の発展段階にかんする「平準化モデル」にそくして考えるならば、わが国は現在きわめて集中性が高く(表4を参照)、段階的には低位の第1段階にとどまっている。

この集中性の特徴をみると、大企業になればなるほど、東京への集中性は高くなる。資本金が500億円を超える企業では、78社中57社(73%)が本社を東京区部に置き、そのうちの44社は都心3区の立地である。ちなみに、大阪市には9社立地するが、このうちの6社は「東京本社」<sup>29)</sup>をもつ。また、他の3社も「本社」という名称をつけていなくても、本社機能のうちの営業部門・企画部門といった戦略部門を抱えた「支店」ないし「支社」を東京に配置している。同様に、他の都市本社企業12社中5社が「東京本社」をもっている。この結果、「東京本社」のみの計数でも、その割合は実に87%にのぼる。資本金100億～500億円未満企業では、328社中184社(56%)が東京区部に本社を置く。このうち、41%に

表3. 主要都市の預貸率分布

	1984年	1991年
東京23区	132.5%	111.8%
大阪市	129.6	120.9
横浜市	72.0	91.6
名古屋市	103.9	97.0
京都市	87.9	102.2
神戸市	105.1	89.2
札幌市	110.9	98.8
仙台市	130.3	110.4
広島市	115.0	108.7
福岡市	129.7	132.4
川崎市	74.0	94.5
尼崎市	65.0	94.8
北九州市	76.0	83.0

資料：全国銀行協会連合会  
『金融』

表4. 上場企業本社の都市別集中

	本社数	
	1977年	1991年
東京23区	552(48.5)	584(51.3)
{第二本社数		85(58.8)}
大阪市	157(13.8)	153(13.4)
名古屋市	38	32
京都市	27	23
横浜市	22	21
神戸市	22	21
尼崎市	15	16
川崎市	22	13
北九州市	6	5
福岡市	6	6
広島市	4	4
仙台市	2	3
札幌市	4	2
全国計	1,138社	1,138社

注) 第二本社には登記上本社も含む。  
製造業企業の計数。

資料：日本経済新聞社『会社年鑑』  
1978年 1992年版

あたる 134 社が都心 3 区の立地である。大阪市は 47 社(14%)と上位階層に比べて若干比重を上昇させる。このうちの 17 社が「東京本社」を置いている。その他の都市本社企業の「東京本社」数は 14 社であり、東京区部の本社数は、実質 66%となる。資本金 50~100 億円未満企業では、285 社中 136 社(48%)が東京区部に本社を置く。このうち、32%にあたる 90 社が都心 3 区となる。大阪市は 15%にあたる 44 社となる。このうち 9 社が「東京本社」をもつ。その他都市本社企業では 12 社「東京本社」をもつことから、この階層では東京の比重は 55%となる。

このように、企業規模と東京への本社集積性にはきわめて密接な関係が成り立っており、この巨大な企業組織中枢の東京への集中エネルギーが、今日ダイナミックに展開する空間再編成の軸をなすものであるといわねばならない。しかし、これは不変的な現象ではなく、一つの段階、それも未成熟段階に生ずる空間現象として捉えるべきであろう。

## 5 「空間の記述モデル」—まとめにかえて

さて、以上さまざまな視点にもとづいて、「東京問題」を考えてきたが、ここで一つのモデルを提示して総括としたい(図 1 を参照)。提示される空間モデルは、基本的に空間の秩序形成に主体的役割を果たす「企業の空間行動」に注目する。特に、企業内分業を軸にして空間的配置体系が構築される。しかも、企業がきわめて共通した空間認識とそれにもとづいた行動様式を採ることから、このモデルが「一企業の空間編成の論理」を超え、資本主義経済空間の骨組みを示すものである。以下、その内容を説明する。

企業の成長は、若干の例外を除いて、基本的に「局地経済 (Local)」から「地方経済 (Region)」、 「国民経済 (National)」、 「世界経済 (International)」へと進む。しかし、すべての企業が、このような成長経路をとるとは限らない。局地経済から世界経済の段階に進むもの、逆に局地段

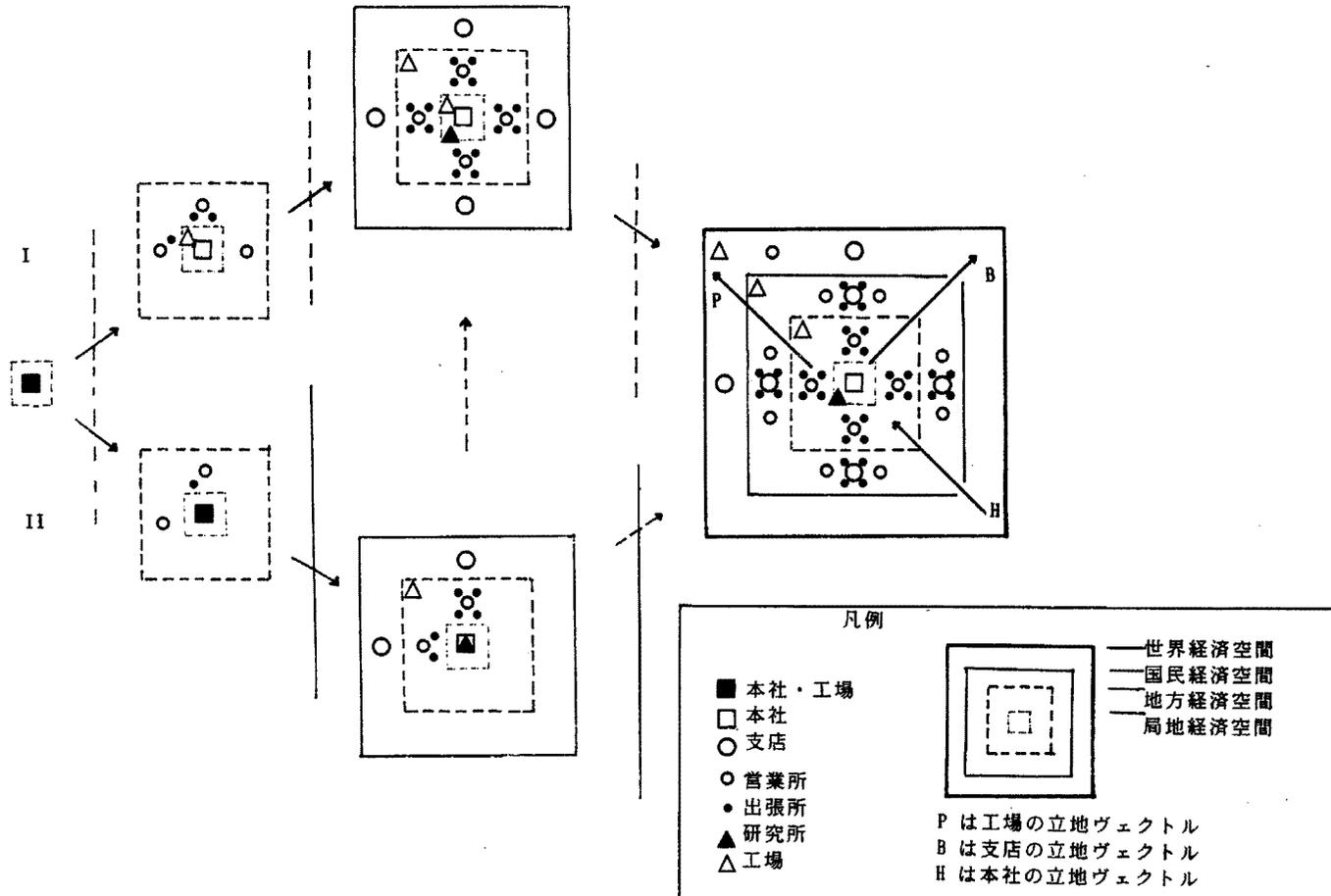


図1 企業の空間編成モデル

階にとどまり、次の段階に進まないものもあるであろう。しかし、一見多様な展開を示すように思われる企業の成長が、実は非常に類似した様式のもとに展開しているのである。この類似性が大きくなればなるほど、空間に重要な意味を付与することになり、空間上に一定の秩序を浮かび上がらせることになる。

モデルでは、企業の成長過程で、企業内分業の深化と組織空間の拡大がどのように進むかが示される。第1の段階では、本社と工場が未分化の段階である。第2段階になると、大きく2つの成長経路に別れる。Iグループは、世界経済レベルまで成長するグループであり、IIグループは、多くが各段階で成長が止まるグループである。Iグループは本社と工場が分化し、営業部門が地方レベルで配置される。IIグループは、本社と工場が未分化で、営業部門が地方レベルで若干配置される。より高次の段階への移行は限られた企業となる。第3段階では、Iグループは、国内での工場の多核的配置、営業部門の地方ネットワークの確立、研究所の設立が進められる。IIグループは、前段階に比べて広域的な展開を示すようになるが、前者に比べて地域的に限られた展開のなかで、工場の複数配置、営業部門の拡充が進められる。第4段階では、工場の国内と国外への多核的配置、営業部門の世界的ネットワークの確立、研究所の本社との分離・拡充が図られる。この段階へは、おもにIグループが進み、IIグループではきわめて限られた企業が進むのである。

このモデルでは、本社の移転のベクトルは空間の中心に向かって集中を示す。工場の立地展開は、各成長段階に対応する形で中心から周辺部への拡がりを示す。営業部門は拠点的配置を軸に空間的に面的な拡がりを示す。研究所は比較的本社に近い地点での立地を示す。

こうした行動が、多くの企業の間で共通した様式になった時に、つまり一企業をベースにした空間モデルが、規模・業種による多少のズレを無視するならば、ほぼ重なり合う形を示す時に、空間に秩序が形成され

る。あるいは一種の「管理空間」<sup>30)</sup>が形成される。これは、超大企業の出現と、これをささえるために徹底した空間合理性が追求された結果（常に、可變的であるが）としての空間のシステム管理の具体的な現われである。ここには、人間的要素が入る余地はなく、空間が装置として無機的に管理されていくことに対する不安と、さまざまな問題が生起されてきている。

#### 注および参考文献

- 1) 安東誠一は、「グローバル化の中の都市経済と自治体—「東京問題」を中心に—」において、「東京問題」を「地方にとっての東京問題」、「東京（首都圏）にとっての東京問題」、「世界（特にアジア）にとっての東京問題」という3つ位相において捉えることの重要性を指摘する（『都市問題』第80巻第10号1989年）。
- 2) この点に関しては、『経済地理学』第32巻第4号1986年において特集され、そのなかで、産業構造の変化が東京への経済集中とどのように接続して展開しているのか、また集中が空間的に実態としてどのような形で進んでいるのかについて論じられている（松原 宏「産業構造の新展開・国際化と東京の変容」および北村嘉行「首都東京にみる大都市問題と都市政策」）。また、この「東京問題」は、単なる経済的な意味での都市・地域問題にとどまらず、きわめて深刻な社会問題あるいは環境問題としての側面を強く示すようになってきたことから、社会科学あるいは自然科学をも含めての総合的な問題把握が求められるようになってきた。
- 3) この研究は、いわゆる「中心地研究」の系譜に属するもので、わが国においては森川 洋や林 上の一連の研究、あるいは経済的諸関係を重視した都市関係視点にもとづく阿部和俊や藤田直晴の一連の研究により明らかにされてきている。
- 4) 地域経済論では竹内正巳（『地域経済の構造と政策』法律文化社1966年）、社会学では J. ジェイコブス、中村達也・谷口文子訳（『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス—』TBS プリタニカ1986年）、地方財政学では島 恭彦（『現代地方財政論—危機の地方財政—』有斐閣1961年）、都市経済論では柴田徳衛（『現代大都市論』東京大学出版社、1975年）と宮本憲一（『都市経済論』筑摩書房1980年）などが代表的な成果としてあげられる。
- 5) 地理学において、上記隣接分野と従来地理学において試みられてきた理論的試みを発展的に継承したもので、1980年代のわが国における経済地理学的研究を主導してきた矢田俊文により提起された（『産業配置と地域構造』大明堂1982年）。

- 6) 「企業の地理学」に関する研究も増えてきている。山崎 健は、この分野の各国における研究動向を整理する（「オフィス立地研究の動向と課題」『人文地理』第36巻第1号1984年）、藤田直晴は「企業の地理学」の理論的な展望を提示する（「アメリカ合衆国主要企業本社の立地特性とその現代的意義」『駿台史学』第72号1988年）。山本 茂はシステムとしての空間を「企業の地理学」の枠組みをもって説明する（「国家システム」赤羽孝之・山本 茂編著『現代社会の地理学』古今書院1989年に所収）。
- 7) 『経済学辞典』有斐閣
- 8) 『経済学辞典』岩波書店
- 9) I.ウォーラーステイン，藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済 I』名古屋大学出版会 1987年。
- 10) 安東誠一前掲論文 1)
- 11) 中村剛治郎は、現代資本主義が企業内世界分業を展開して、国内市場より世界市場に関心をもつ多国籍企業（銀行）により統合された世界的生産・交換システムに枠づけられた世界的都市ヒエラルキーが形成され、その頂点にニューヨークを典型とする世界指令都市が位置するとし、近年、東京がその性格を強めてきていることを指摘する。国際金融論においても同様に、東京が他国資本市場との関係のうえに存在する世界資本市場の一つに成長したことを確認している（入江節次郎「資本輸出史から世界金融史へー世界資本主義史の方法に寄せて」『同志社大学経済学論叢』第40巻第4号1989年）。
- 12) 島 恭彦前掲書 4)
- 13) 高橋伸夫「東京における国際金融都市化の進展」『筑波大学人文地理学研究』8, 1989年，藤田直晴「金融の国際化と地域問題」（経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第IV集』大明堂1992年）。
- 14) 塩見 譲編著『地域活性化と地域経営』学陽書房1989年。
- 15) 森滝健一郎「日本の地域構造の転換と課題」『経済』342号1992年。
- 16) 経済企画庁国民生活局国民生活調査課『平成3年版国民生活白書 図でみる生活白書 東京と地方ーゆたかさへの多様な選択』大蔵省印刷局1992年。
- 17) 阿部和俊「わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』第46巻第2号1973年。同「民間大企業の本社，支所からみた経済的管理機能の集積について」『地理学評論』第50巻第6号1977年，藤田直晴「戦後日本における階層的な地域秩序の形成機構分析」『明治大学人文科学研究紀要』第23冊1984年，同「本邦主要企業本社の立地展開」『経済地理学年報』第33巻第1号1987年，山本健児「西ドイツ経済の空間的編成ー株式会社本社立地の特性」『経済志林』第52巻第2号1984年，同「西ドイツ経済における支配・従属・相互依存の空間的パターンー企業による事業所展開を手がかりにして」『経済地理学年報』第33巻第3号1987年，などにおいて本社立地とそれが空

間におよぼす影響について明らかにされている。この他では、内藤邦男・水鳥川和夫『国際金融都市・東京の未来』東洋経済新報社 1987 年などにおいて詳しく論じられている。

- 18) Semple R.H. and Phipps A.G. 'The Spatial Evolution of Corporate Headquarters within an Urban System' *Urban Geography* 3, 1982.
- 19) 大西 隆「オフィス立地の新展開」(1)～(12)『地域開発』(1990 年 8 月～1991 年 10 月の間に連載) 日本地域開発センター。
- 20) Gottmann J. 'Urban Centrality and the Interweaving of Quarternary Activity' *Ekistics* 29 1970, 空間の編成機構が問題になればなるほど都市の空間から人間的な要素が排除されていくように思われる。つまり, J. ゴットマンのいう「業務空間化」, という表現にこのことが集約されている。この点については, 富田和暁『経済立地の理論と実際』大明堂 1991 年に詳しい。
- 21) ここでいう世界的な企業は, 日本の企業で世界的な展開をしているものと外国の企業で世界的な展開の一環として東京進出しているものを指す。
- 22) 藤田直晴「資本空間の形成: その組織化・集約化過程」『明治大学人文科学研究紀要 第 24 冊 1986 年を参照。
- 23) 竹内正巳前掲書 4)
- 24) 島 恭彦前掲書 4)
- 25) 矢田俊文前掲書 5)
- 26) 矢田俊文「課題と方法」(北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』大明堂 1977 年に所収)。
- 27) この点は, 安東誠一前掲論文 1) において明らかになる。日本立地センターの調査をもとに, 立地計画をもつ企業が進出を希望する地域では, 海外の割合が 1985 年の 3.8% から 1986・87 年の 13% 台に, 逆に東北地方が 1985 年に 13.7% が 1987 年に 5.7% から 2.7% に落ち込み, 大都市圏のシェアの増大傾向が明確になること, また地方圏が海外と大都市圏とに挟撃され, その比重を低めていることを指摘する。こうして, 大都市と地方の関係は, 1960 年代は文字通り大都市集中で, 東京のみでなく, 大阪や名古屋など主に 3 大都市圏が相応に受け皿を負擔したが, 1980 年代の大都市再集中の時代には, 東京圏が一手に引き受ける状況を呈し, まさに「東京一極集中」のゆえんとなっている。このように, 「集中」の意味が時代的に異なることが示された。「70 年代は工場の分散も活発になり, 集中が緩和された」という指摘もみられるが, 東京の一極集中は生産機能の分散を上回る速度での経済的中枢管理機能の集中によるものであり, 安東のいう「分散」あるいは「集中緩和」がどの程度の意味をもつのか, 疑問をもたざるをえない。
- 28) 1980 年代中頃までの「金融の地域的集中」に関しては, 千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著『所得・資金の地域構造』大明堂 1988 年所収) に詳

しく分析されているので参照。

- 29) 最近、本社の直接的移転のみでなく、「第二本社」とか、「東京本社」という形で第二本社制を採用する企業が増えてきている。多くの場合、名目上の本社と実質的な本社をもつことになるが、第二本社制に移行した時点が、本社機能の移転が生じたと考えても良さそうである。しかも、第二本社制は東京以外の都市の本社企業が「東京本社」を置くケースがほとんどであり、これも東京への一極集中の大きな要素の一つとなっている。
- 30) 「管理空間」という概念は、本稿ではじめて提起したものである。その内容は、企業による、企業のためのきわめて戦略的な空間であり、その共同的管理システムと異なった行動をとる企業は競争上きわめて大きなリスクを負うことになり、それを避ける意味からも、逆にそれに乗っかることによりある程度計算された結果が得られるような空間である。現代の都市システムは、まさにこのような一種の「管理空間」というべきものである。この点に関しては、別稿において展開する予定である。

## A Viewpoint of Economic Geography on “Tokyo Problem”

FUJITA Naoharu

“Tokyo problem” is one of the most outstanding spatial phenomena resulting from the excessive concentration of central control functions of Japanese capitalism. Since the fundamental and essential socio-economic problems casting their sharply defined reflection on this piece of space, it is natural that this problem became the cynosure of the world as well as the arena of economic geography.

The approaches which are based upon the antinomic vectors inherent in the capitalistic development can be pointed out. One is the approach to the spatial concentration or accumulation of capital into Tokyo with the considerable scale and volume. The other one is the expansion of the capital action space developing beyond the national border. Centering these movements, economic geographical researches have been carried out. The researches on the internal structure of space belong to the former while those on the spatial systems to the latter.

In economic geography and its related disciplines, several excellent efforts have been made for incorporating the two approaches in one.

'Regional structure of the national economy' asserted by Professor T. Yada is one of the best examples for this 'Geography of enterprise' is also important for making clear the mechanism of the organization of space.

On the basis of the large body of literature and empirical analysis, a spatial dynamic model was presented in this paper. This model was essentially built up by observing the corporate spatial behaviors which tend to make the quite similar spatial preferences. The simplest pattern came out. The headquarters concentrate on the central part of Tokyo at the expense of other large cities. The major branch offices concentrate on such regional capital cities as Sapporo, Sendai, Hiroshima and Fukuoka in Japan and world cities in foreign countries. The branch offices with a lower function concentrate on the prefectural capital cities. The R & D centers concentrate on the fringe of the Tokyo metropolitan region. The plants located within the city tend to be closed. And the new plants are arranged spreading over the fringe of Tokyo metropolitan region, the peripheral regions of nation and further to the foreign countries.

As a result of this, a skeleton of space has newly emerged and has brought about "an administered space".